

協同農業普及事業担当者を対象とした
「みどりの食料システム戦略」の勉強会（第2回）の概要

【開催日時】

日 時：令和3年8月6日（金）13:30～15:40

場 所：オンライン、省内（農産局第3会議室）

○今回の勉強会は、全国普及組織を対象に有機 JAS 認証の仕組みや食品流通から見たニーズについて紹介し、現場で農業者の指導等に当たる普及指導員に求められる役割等について理解を深めるために開催。

○オンライン形式で開催し、約 140 人が視聴した。

【概要】

1. （特非）日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会 事務局長 高橋 俊彰 氏

（特非）日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会（以下、JONA）は、有機 JAS 登録認証機関であり、オーガニック食品等の普及・拡大に関する取組を行っている。有機認証では、検査の質や公平性を保つために、検査員が書類や実地の検査を行い、判定員が総合的に判定を行う。図面やマニュアル等の文書をもとにルールに適合しているか書類審査し、ほ場や組織がルールに適合し、実際に有機生産ができるか実地検査を行う。検査時の指摘事項については、合意、改善の後に改善報告をしてもらう。認証取得後は毎年1回定期調査を行う。JONA の有機 JAS 認証件数は、緩やかに増加している（同一事業者でも、農産物と加工食品の生産を行う場合は「有機農産物の生産行程管理者」と「有機加工食品の生産行程管理者」の2種類の認証を取得する必要がある）。認証のメリットとしては、初めて有機農業を行う者でも、日本農林規格等の生産方法や管理方法について学び、有機農業を実践できるきっかけになる、国内外のオーガニック市場への販路拡大の機会を得ることなどが考えられる。今後の有機 JAS 認証における課題としては、みどりの食料システム戦略の推進によって、有機農業取組面積が増えた場合、認証機関の人手が足りず、対応が難しくなる可能性がある。

2. イオンリテール（株） 食品本部 農産商品部長 千葉 泰彦 氏

イオンリテール（株）では、2011年に「イオンサステナビリティ基本方針」を制定し、その後「イオン持続可能な調達方針」及び「持続可能な調達2020年目標」を掲げ、いち早く、持続可能な食品の調達に取り組んできた。2014年以降は、オーガニック農産物の販売拡大のために、産地の開発やオーガニック農産物売場のコーナー化等に取り組んでいる。国内のオーガニック食品の市場規模は、年率1～2%増で拡大し、消費者から注目を浴びるようになってきたが、販売に取り組む上で、オーガニック農産物の需要に応じた供給量が課題となっている。栽培が不安定、必要品目が栽培されていない等の理由から、品揃えのコントロールを行うことが難しく、売場の維持や販促を行う上で、制限が出てきてしまう。イオングループでは、有機栽培に特化したイオン直営農場を運営することで、安定出荷できる品目を増やしている。他にも加工品への素材提供で、食品ロスを削減しつつ、商品の差別化を図る等の試みを行っている。また、強固で効率的なオーガニックのサプライチェーンの構築を実現するために、イオンオーガニックアライアンス（以下、AOA）を立ち上げた。AOAでは、有機農業に取り組む事業者や製造事業者、物流会社等の多様なメンバーが連携し、オーガニック商品の開発・販売拡大等に取り組んでいる。

以上